

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：福島県  
農業委員会名：川俣町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年6月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	804	農業就業者数	460	認定農業者	49
自給的農家数	451	女性	209	基本構想水準到達者	13
販売農家数	353	40代以下	38	認定新規就農者	3
主業農家数	38	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	11
準主業農家数	66			集落営農経営	0
副業的農家数	249			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	526	647				1,170
経営耕地面積	175	158	67	28	25	333
遊休農地面積	24	288	288			312
農地台帳面積	839	1,707	1,346		361	2,546

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 3 年 2 月 18 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8	農地利用最適化推進委員	11	11	9
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	0				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1 (女性)				

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,170ha	338.7ha	28.9%
課 題	避難解除区域の農地の担い手への集積の促進。 農業従事者の高齢化や後継者の減少により耕作放棄地が増加している。 意欲ある担い手の集積ができるような、優良農地が少ない。 風評被害の払拭により経営改善計画に進展がみられない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 342ha (うち新規集積面積 3 ha)
	目標案設定の考え方:町は、農業経営基盤強化基本構想で定める担い手への利用集積のために、毎年農業従事者に対し推進を図っている。農業委員会としても町と連携し当該目標の達成を目指す必要があると考える。
活動計画	随時 高齢化や兼業化により耕作が困難な農地について担い手への集積を図る。 1月 認定農業者との意見交換会を開催し、担い手への農地の利用集積を図る。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31(令和元)年度新規参入者数
	2 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31(令和元)年度新規参入者が取得した農地面積
	0.9ha	0ha	2.3ha
課 題	意欲ある参入者が集積ができるような、優良農地が少ない。 避難解除区域の農地の担い手への集積の促進。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	随時 農地パトロール等により、高齢化や兼業化などで耕作が困難な農地についての情報を収集し提供する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,482.3ha	312.3ha	21.1%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の活用及び非農地化等農地にあった取り組みが必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 1 ha		
		目標設定の考え方:意欲的な農業者への優良農地の集積可能な農地から解消する。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		19 人		10月～11月
		調査結果取りまとめ時期		
		11月		
	調査方法	調査区域を8地区に区切り、担当の委員を定めて調査する。また道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認する。		
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～12月		12～1月
	その他	委員による日常的な農地パトロールを実施。		

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,170ha	0.1ha
課 題	遊休農地の増加に伴い違反転用が懸念される。山間部に点在する農地の監視が課題である。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地転用制度の周知及び違反転用情報の収集の強化。 農地パトロールの実施強化。なお、利用状況調査の実施にあわせ10月～11月は特に強化する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入